

## 令和5年度事業計画

長野県は、急峻な地形と脆弱な地質であることに加え、近年の気候変動の影響等に伴う短時間豪雨の増加や線状降水帯の発生による長時間にわたる集中豪雨、また火山の噴火や地震の頻発など、近年、各地で毎年山地災害や林道災害が発生している。

今後も、地球温暖化の影響などにより、これまでも増して豪雨の発生頻度が多くなることが予想されていることから、森林の災害防止機能をより一層高度に発揮させ、地域住民の生命・財産を守り抜くことが求められている。

このような状況の中、政府からは、新しい資本主義の加速化に向けて、国民の安全・安心を確保するために「防災・減災、国土強靱化の対策」に基づいた流域治水等の取り組みを進めるとともに、脱炭素化による経済社会構造の抜本的な変革を早期に実現し、国際競争力を強化していく方針が示された。

これをうけて林野庁は、令和5年度の重点事項の柱を「カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長」として、森林の二酸化炭素吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のために必要な幹線となる林道の開設・改良等を推進するとともに激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、被災地復旧の加速化・効率化、事前防災力の向上等を推進することとしている。

一方、建設業界は、就業者数が減少傾向にあると同時に他の産業と比較しても高齢化の進行が早く、将来技能労働者数が不足することは明らかであり、若い世代の担い手を確保していくことが急務となっている。そのためには、労働環境を向上させて労働者が働きやすい環境を整備することが重要となる。

具体的には適切な賃金水準の確保や安定的な仕事量の確保などにより、魅力ある職場環境を整備することが重要となる。

これらの現状を踏まえ、長野林業土木協会では、昨年に引続き林野公共事業の推進を通じて国民の安全・安心の確保に貢献するとともに、会員企業の適正な利潤の確保

に向けた活動を推進することを主体として以下の事項について重点的に取り組む考えである。

- 1 林野公共事業を通じた国民生活への貢献
- 2 継続的な所要の林野公共事業予算の確実な確保
- 3 荒廃山地の早期復旧・復興への協力
- 4 デジタル技術を活用した生産性の向上と業務の効率化の促進
- 5 2050カーボンニュートラル実現に向けた路網整備への協力
- 6 「適正な利潤の確保」への取り組みと「働き方改革」の推進
- 7 労働災害の未然防止、特に重大災害発生ゼロへの取り組み
- 8 技術研修会等の場を通じた会員相互の連携・交流による安全で優れた施工管理の推進
- 9 優良工事の現場責任者等への表彰
- 10 コンプライアンス活動への積極的な取り組み